

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第4回）議事録

平成25年11月19日（火）13:30～15:00

宮城県庁12階 1201会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課

下重 修 主幹兼副課長

本多 由美子 主任主査

宮城県 保健福祉部医療整備課

大久保 久美子 医療政策専門監

菊地 武彦 課長補佐

菅原 奈美 主事

岩手県 医師支援推進室

三田 崇雄 参与

高橋 幸代 医師支援推進担当課長（会議進行および書記）

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG（オブザーバー）

齊藤 修（東京都立小児総合医療センター）

伊藤 正樹（公立相馬総合病院）

瀧向 透（岩手県立大船渡病院）

1 報告事項

（1）支援実績の現況

- 事務局資料1「支援医師一覧」を供覧、平成25年10月末現在、県別支援医師実人員は51名（宮城11、福島12、岩手28）、被支援件数は103件（宮城36、福島22、岩手45）であった。条件不一致により不成立となったものは11件であった。
- 新規応募数が減少傾向にある（9月4名、10月1名、11月0名 11月19日現在）。
- 各県において、長期支援を行って頂いている個人・施設がある。
（宮城：2名、福島：1名、岩手：2施設）

（2）各県報告

〈宮城県〉

- 石巻市夜間急患センターに係る本事業費は、平成27年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続できる見込みとなった。しかし、平成28年度以降の財源確保の見通しが無い。予算が確保できない状態で事業を継続させるには、前回の会議で話題になった報酬内に旅費を計上するなどの検討が必要である。
- 第3回事務局会議の際に検討事項としていた支援受入施設の追加については、大学から意見を伺い、現状維持する方針とした。理由は、リピーターの支援がなくなると不安定であること、現行施設のように引継ぎが負担にならないような事業に合う施設が他にないこと。ただし、短期間で不安定でも支援を受け入れたいという施設からの要望があれば、個別に検討したい。

〈福島県〉

- 宮城県と同様に基金により事業費の1/2を補助しているが、平成27年度で終了予定で

ある。そのため平成 28 年度以降、県による単事業としての事業継続は難しく、今後方策の検討が必要である。

- 新たに公立岩瀬病院（須賀川市）が支援受入施設として追加された。

〈岩手県〉

- 受入に係る経費は各病院の医師確保対策費により対応しており、事業費の問題はない。また支援受入病院は今後も現在の 5 病院を維持する予定である。

(3) 応援医師へのアンケート調査結果について

- ① アンケートの回答状況は、宮城県が 8 名中 6 名、福島県が 6 名中 5 名、岩手県が 18 名中 15 名であり、全体で 32 名中 26 名（回答率 81.2%）にご協力いただいた。
- ② 今回調査以降の応援医師へも随時アンケートを実施していくこととした。

〈結果概要〉

- 事務局及び受入病院の対応については、「満足」とするものが多数だったが、「事務局の対応が遅い」という指摘があった。（設問 1～4）
 - 事業開始当初のご意見であり、現在は迅速な対応がなされている
- 勤務内容の満足度については、「満足」とするものが多数だったが、患者数が少なかったことの指摘が複数あった。（設問 5・6）
 - 患者数については、季節的な影響もありコントロールできない。患者が少なかったとしても、応援に入っていただくことにより、現地の医師が休むことができることが重要と考える
- 報酬・交通費については、「多すぎる」「十分である」とするものが多数だったが、県によって若干評価の違いあり。（設問 7）
 - 各県個別に対応を継続する
- 支援受入施設の追加及び地域医療支援への移行については、賛成する医師が多数を占めたが、疑問視する意見もあった。（設問 8～11）
 - 当分の間、現行の取組みを継続することとした。

(4) HP 訪問数について

1 週間に約 150 人が閲覧している。また毎日 10 人前後、新規に閲覧頂いている（11/13 は 16 人の新規閲覧者）。

2 協議・合意事項

(1) アンケート調査について

新規の応援医師に対して、今後も継続して随時アンケート調査を実施していくこととした。

(2) 応援医師への各県の対応状況について

報酬額や応援医師受入時の身分の取扱いについて、各県の対応を調査し情報共有することとした。

(3) 応援医師の HP での募集について

各病院のコメント欄を利用して、応援医師を特に必要とする期間を特定して募集することもできるものとした（画像付が望ましい）。

3 その他

- 12 月に日本小児救急医学会へ報告書を提出する（齊藤先生）。
- 応援医師のリピーターを増やしていくことや学会雑誌やアンケート内にチラシを入れるなど、支援を継続していくための方策を推進していくことが必要である。

- 次回の事務局会議は、年度内を目途に福島県で開催する。